

令和8年度事業計画体系

〔基本理念〕

地域とともに、未来を創る須賀川商工会議所

〔基本方針〕

地元企業の持続的成長と地域経済の好循環の構築

〔基本施策〕

I. 政策提言・要望活動の強化

1. 地域経済等の実態把握の強化
2. 政策提言・要望活動の推進

II. 中小企業・小規模事業者に対する経営支援の強化

1. 経営改善普及事業及び経営発達支援事業の推進
2. 中小企業支援機関との連携強化
3. デジタル・IT化の推進
4. スタートアップ支援の強化
5. 事業承継支援の強化
6. 人材確保支援の強化
7. 人材育成支援の強化
8. 福利厚生等の充実強化
9. 健康経営支援の推進
10. 企業PR支援の強化
11. 環境アクションプランの推進
12. 企業マッチング支援

III. 地域資源等を活用した地域経済の活性化

1. 地域資源を活用した観光・物産振興
2. 市内で開催されるイベント等を活かした地域活性化
3. 中心市街地の活性化
4. 福島空港の利活用促進

IV. 組織・財政基盤の強化

1. 会員の拡大
2. 会員還元事業の充実・拡充
3. 共済制度・福祉制度・保険制度の加入促進
4. 商工会議所の機能強化
5. 情報発信力の強化

令和8年度事業計画

I 政策提言・要望活動の強化

(◎=最重要 ○=重要 新=新規)

基本項目	主な取り組み		
1. 地域経済等の実態把握の強化	(1)	部会活動を通じた業界ごとの経営課題や行政への要望等に対する意見交換・意見集約	◎
	(2)	巡回指導や御用聞き運動(「こんにちは、須賀川商工会議所です!」運動)を通じた経営課題や行政への要望等に関するヒアリング・集約	◎
	(3)	正副会頭と地元高校生との懇談会	○
	(4)	各種経営状況調査及びビックデータの活用・分析	○
2. 政策提言・要望活動の推進	(1)	課題把握に基づく市の当初予算編成等に対する要望・提言	◎
	(2)	正副会頭・部会長と市長・市幹部との地域経済懇談会の実施	◎
	(3)	正副会頭と市議会正副議長・経済建設常任委員会委員長との懇談会の実施	○
	(4)	福島県商工会議所連合会と連携した国、県への要望・提言	○

II 中小企業・小規模事業者に対する経営支援の強化

基本項目	主な取り組み		
1. 経営改善普及事業及び経営発達支援事業の推進	(1)	窓口相談・巡回指導の強化	◎
	(2)	オンライン相談窓口開設による相談体制の強化	新
	(3)	帳簿記帳・税務書類作成・決算書作成等指導	○
	(4)	制度資金の周知・普及促進、小規模事業者経営改善資金融資制度(マル経)の利用促進	○
	(5)	各種補助制度や制度改正等の周知、補助金等活用セミナーの開催、補助金等申請支援	◎
	(6)	経営分析支援	○
	(7)	経営計画作成支援	○
	(8)	事業継続力強化支援計画策定支援	
	(9)	新たな制度や制度改正に関する支援	○
	(10)	物価高騰に伴う価格転嫁支援	

基本項目	主な取り組み		
1. 経営改善普及事業及び経営 発達支援事業の推進 <small>(前項の続き)</small>	(11)	需要動向調査の実施、RESASマーケティングシステムの活用、商品等改良・新商品等開発支援	○
	(12)	販路拡大に向けた展示会・商談会への出展支援	○
	(13)	各種専門家の派遣	
	(14)	「経営お悩み相談会」等の各種個別相談会の定例開催	○
2. 中小企業支援機関との連携強化	(1)	「須賀川商工会議所中小企業支援機関ネットワーク会議」(市商工課、市内各商工会、須賀川信用金庫、東邦銀行、常陽銀行、日本政策金融公庫、福島県よろず支援拠点、産業雇用安定センター、福島県中小企業活性化協議会、福島県事業承継・引継ぎ支援センター)の開催による情報共有、連絡調整体制の強化	◎
	(2)	関係支援機関との連携(訪問・窓口)の強化	◎
3. デジタル・IT化の推進	(1)	「須賀川商工会議所デジタル・IT化支援センター」を通じた伴走型支援の推進	◎
	(2)	デジタル・IT化及び生成AIに関するセミナー等の開催	◎
	(3)	デジタル相談会の開催	新
4. スタートアップ支援の強化	(1)	須賀川創業塾の開催	◎
	(2)	創業計画作成支援	○
	(3)	創業関連補助金申請支援	○
	(4)	創業後のフェーズ別フォローアップ支援	新
5. 事業承継支援の強化	(1)	事業承継セミナー・個別相談会開催	◎
	(2)	福島県事業承継・引継ぎ支援センターとの連携による支援	◎
6. 人材確保支援の強化	(1)	須賀川市雇用対策協定推進協議会を通じた市・商工会議所・ハローワークとの連携強化・協力体制の強化(合同就職説明会・TECツアー等)	◎
	(2)	地元高校生(2年生)を対象とした地元企業合同説明会の実施	◎
	(3)	大学生・高校生等を対象とした企業・業界合同説明会の実施	◎
	(4)	各種人材確保セミナー等の開催	○

基本項目	主な取り組み		
7. 人材育成支援の強化	(1)	職層研修(新入社員研修・中堅社員研修・管理職研修)の実施	◎
	(2)	専門研修(パワハラ・カスハラ対応等)の実施	
8. 福利厚生等の充実強化	(1)	アクサ生命と連携した共済制度(生命共済・特定退職金共済)及び福祉制度(経営者対象・従業員対象の保険)の加入促進	◎
	(2)	その他各種保険制度等の加入促進	
9. 健康経営支援の推進	(1)	市及びアクサ生命と連携した健康経営の支援強化	◎
10. 企業PR支援の強化	(1)	会議所ニュース(会報)及びコミュニティFM(ウルトラFM)を通じた会員事業所等のPR	○
	(2)	「すかがわ商工フェスタ」における企業PR	○
	(3)	市や各商工会と連携したデジタル版企業ガイドブック作成の検討	
11. 環境アクションプランの推進	(1)	環境アクションプランに基づく、企業への脱炭素化の取り組み支援	
	(2)	市との連携協定に基づく「須賀川市SDGs宣言パートナー制度」導入支援	
12. 企業マッチング支援	(1)	会員ビジネス交流会等の実施	○

Ⅲ 地域資源等を活用した地域経済の活性化

基本項目	主な取り組み		
1. 地域資源を活用した観光・物産振興	(1)	全国515商工会議所のネットワークを通じた、震災復興関連施設や特撮関連施設を活用した「震災まちなか復興&特撮ツーリズム」の推進	◎
	(2)	台湾等からのインバウンドの促進に向けた「オンライン型のインバウンド体験型観光ツアー」の推進	◎
	(3)	ブランド品(かっぱ麺等)のPR促進及び新たなブランド品開発等の調査研究	
	(4)	市との連携によるふるさと納税事業の推進(新規商品・販路等の開拓)	新
	(5)	円谷英二監督のVES殿堂入りを契機とした、NHK朝ドラ誘致活動の推進	新
2. 市内で開催されるイベント等を活かした地域活性化	(1)	「楽しんで須賀川LINEクーポン」(市内開催イベント及びクーポン利用可能登録店の情報発信)の推進	◎
	(2)	白熊須賀川後援会事業への協力(観戦ツアー・激励会等)	
	(3)	令和8年夏巡業「大相撲須賀川場所」(8/13開催)への協力	新

基本項目	主な取り組み		
3. 中心市街地の活性化	(1)	「須賀川市中心市街地活性化協議会(事務局:商工会議所)」を各種関係団体のプラットフォームとした団体間の連携・協力体制の強化	◎
	(2)	「須賀川市中心市街地活性化協議会」主催の各種イベントの開催	
	(3)	部会連携事業の「すかがわ商工フェスタ」の開催	◎
4. 福島空港の利活用促進	(1)	県、市と連携した福島・台湾の経済観光交流の推進	○
	(2)	県、市と連携した各種定期便就航活動への協力	○
	(3)	市と連携した福島空港からまちなか経由の須賀川駅への2次交通整備の県への要望活動強化	◎
	(4)	福島空港関連団体との連携強化・福島空港を活用したイベント等への協力	
	(5)	沖縄定期便再開活動の一環としたウルトラマンを縁とする本市と沖縄県南風原町(ウルトラマン・ウルトラセブン等の脚本家・金城哲夫氏の出身地)との文化・地域交流の促進	新

IV 組織・財政基盤の強化

基本項目	主な取り組み		
1. 会員の拡大	(1)	新規事業所及び未加入事業所への情報提供の強化(「こんにちは、須賀川商工会議所です!」運動の強化)	◎
	(2)	「Web入会申込受付フォーム」導入による新規会員募集の強化	新
	(3)	新規加入会員へのフォローアップの強化	◎
	(4)	退会慰留の強化	○
2. 会員還元事業の充実・拡充	(1)	全会員を対象とした還元事業の実施	○
	(2)	共済制度加入者を対象とした還元事業(健康診断・成人病検診・がん検診)の実施	○
	(3)	全会員を対象とした郵送による「唾液によるがんリスク検査(サリバーチェッカー)」の実施(会員優待割引)	

基本項目	主な取り組み	
3. 共済制度・福祉制度・保険制度の加入促進	(1)	アクサ生命と連携した共済制度(生命共済・特定退職金共済)及び福祉制度(経営者対象、従業員対象)の加入促進による事務手数料の確保 ◎
	(2)	損害保険会社と連携したビジネス総合保険制度及び業務災害補償プラン等の加入促進による事務手数料の確保 ◎
4. 商工会議所の機能強化	(1)	事務処理のデジタル・IT化及び生成AI活用による業務の効率化 ◎
	(2)	職員の資質・スキルアップの向上 ◎
	(3)	各種会議及び部会・委員会活動の活性化並びに効果的・効率的な組織運営の推進 ○
	(4)	女性会・青年部との連携強化 ○
	(5)	物価高騰等を踏まえた各種手数料等の改定 ○
	(6)	市との連携強化(市関係課との連携グループ会議の開催) ◎
	(7)	老朽化している商工会館の今後のあり方の検討
5. 情報発信力の強化	(1)	会議所ニュース(会報)・ホームページの内容充実 ○
	(2)	Eメール・LINE・X・ユーチューブなどの各種情報媒体の特徴を活かした情報発信の強化 ◎
	(3)	コミュニティFM(ウルトラFM)を活用した会議所スポットCMの放送(利用案内やイベント告知等) 新